

下水道事業会計

3 瀬 監 第 2 4 号

令和 3 年 8 月 1 0 日

瀬戸市長 伊藤保徳 殿

瀬戸市監査委員 鈴木洋子

瀬戸市監査委員 伊藤勝朗

瀬戸市監査委員 水野良一

令和 2 年度瀬戸市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された令和 2 年度瀬戸市下水道事業会計の決算及び決算附属書類を審査したので、結果について次のとおり意見を提出します。

なお、審査にあたっては、瀬戸市監査基準（令和 2 年 3 月 3 1 日監査委員公告）に準拠し実施しました。

目 次

第1	審 査 の 対 象	89
第2	審 査 の 期 間	89
第3	審査のため提出された関係書類	89
第4	審 査 の 実 施 内 容	89
第5	審 査 の 結 果	89
第6	決 算 の 概 要	90
1	業 務 実 績	90
2	予 算 の 執 行 状 況	92
3	経 営 成 績	101
4	未 処 分 利 益 剰 余 金	104
5	財 政 状 態	105
む	す び	110
資	料 (経営分析の算式表)	112

令和2年度瀬戸市下水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和2年度 瀬戸市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和3年6月4日から 令和3年7月28日まで

第3 審査のため提出された関係書類

- 1 決 算 報 告 書
- 2 損 益 計 算 書
- 3 剰 余 金 計 算 書
- 4 剰余金処分計算書（案）
- 5 貸 借 対 照 表
- 6 キャッシュ・フロー計算書
- 7 会 計 明 細 書
 - (1) 収益費用明細書
 - (2) 資本的収支明細書
 - (3) 固定資産明細書
 - (4) 企業債明細書
- 8 事 業 報 告 書

第4 審査の実施内容

令和2年度下水道事業決算について、令和3年6月4日付け3瀬下第305号により市長から提出された決算書類が、地方公営企業の経営の基本原則に照らし当該事業の経営成績及び財政状況を適正に表示しているかを主眼に、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行い、関係職員による説明を聴取して、審査を行った。

また、本事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進を主眼として考察した。

第5 審査の結果

審査に付された令和2年度の決算書類は、それぞれ関係法令に基づいて作成され、その計数は正確であると認められた。

なお、業務実績、予算の執行状況、経営成績等について審査した概要及び所見は、次のとおりである。

第6 決算の概要

1 業務実績

業務計画（業務の予定量）と実績の比較

区 分	業務の予定量	業務実績	増・減	比 率
年間総処理水量	m ³ 8,352,200	m ³ 7,980,793	m ³ △371,407	% △4.4
年間接続戸数	戸 30,900	戸 31,323	戸 423	% 1.4

年間総処理量の業務実績は798万793m³となり、予算に定める「業務の予定量」を37万1,407m³（4.4%）下回っている。年間接続戸数は3万1,323戸で、予定量を423戸（1.4%）上回っている。

業務実績の比較

区 分	単位	令和2年度	令和元年度	対前年度比較	
				増・減	比率%
行政区域内年度末人口	人	129,096	129,410	△314	△0.2
供用開始区域内人口	人	85,056	84,054	1,002	1.2
普及率	%	65.9	65.0	0.9	—
水洗化人口	人	73,983	72,445	1,538	2.1
水洗化率	%	87.0	86.2	0.8	—
総処理水量	m ³	7,980,793	8,130,194	△149,401	△1.8
有収水量	m ³	7,621,400	7,225,473	395,927	5.5
有収率	%	95.5	88.9	6.6	—

業務実績を前年度と比較すると、供用開始区域内人口（85,056人）が1,002人（1.2%）増加しており、行政区域内年度末人口（129,096人）に対する普及率は65.9%で、0.9ポイント上昇している。

水洗化人口は7万3,983人で、1,538人（2.1%）の増加となっており、供用開始区域内人口に対する水洗化率は87.0%で、0.8ポイント上昇している。

総処理水量は798万793m³で、14万9,401m³（1.8%）の減少となっており、有収水量は762万1,400m³で、39万5,927m³（5.5%）の増加となっている。年間有収率についても95.5%と6.6ポイント上昇している。

今後も、普及率を上げる整備を進めるとともに、水洗化率が上昇するよう尽力されたい。

施設の利用状況

（単位：%）

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
施設利用率	51.8	52.6	52.3	67.3	47.9
対前年度増減	△0.8	0.3	△15.0	19.4	△15.0
負 荷 率	67.3	61.4	62.2	67.4	77.2
対前年度増減	5.9	△0.8	△5.2	△9.8	△0.4
最大稼働率	76.9	85.8	84.0	99.9	62.1
対前年度増減	△8.9	1.8	△15.9	37.8	△19.0

注：算式は、巻末資料参照

【施設利用率】

この率は、施設が効率的に運用されているかどうかをみるものである。

【負 荷 率】

この率が100%に近いほど体質が良いとされているが、季節的な処理水需要の差による経営外の条件で変動する数値ともいわれている。

【最大稼働率】

この率は、100%に近いほど施設が効率的に運用されていることを示すものである。

施設の利用状況について、前年度に比べて施設利用率は0.8ポイントの低下、負荷率は5.9ポイントの上昇、最大稼働率は8.9ポイントの低下となっており、目立った変動はないが、施設の効率的な運用を期待するものである。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	予算対比	収入率
1 下水道 事業収益	1 営業収益	1,010,288,000	999,429,099	△10,858,901	98.9
	2 営業外収益	1,620,032,000	1,642,505,408	22,473,408	101.4
	3 特別利益	347,000	341,666	△5,334	98.5
合 計		2,630,667,000	2,642,276,173	11,609,173	100.4

支 出（消費税を含む。）

（単位：円・％）

科 目（款・項）		予算額	決算額	不用額	執行率
1 下水道 事業費用	1 営業費用	2,441,502,000	2,410,302,626	31,199,374	98.7
	2 営業外費用	137,937,000	136,461,172	1,475,828	98.9
	3 特別損失	9,810,000	9,438,099	371,901	96.2
	4 予 備 費	7,000,000	0	7,000,000	0.0
合 計		2,596,249,000	2,556,201,897	40,047,103	98.5

収益的収入の決算額は 26 億 4,227 万 6,173 円で、予算額に対する収入率は 100.4%となっている。

一方、収益的支出の決算額は 25 億 5,620 万 1,897 円で、予算額に対する執行率は 98.5%である。

ア 収 入

収益的収入の消費税を除いた決算額は、次表にあるように 25 億 5,326 万 6,680 円となっている。

その主な内容は、1項・営業収益において1目・下水道使用料が6億8,733万2,217円となっている。また、3目・その他の営業収益82万円は、指定工事店指定手数料が収納されている。

2項・営業外収益は16億2,222万9,136円となり、うち3目・長期前受金戻入12億4,281万6,360円は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として負債（繰延収益）に計上し、当年度の減価償却見合い分を収益化したものであり、4目・雑収益143万3,776円では、その他雑収益（1,298,376円）及び延滞金（135,400円）が収納されている。

3項・特別利益は、企業会計移行の前年度の決算整理によって生じた消費税等の還付額が収納されている。

収益的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	比 率
1 営業収益	930,695,878	—	—	—
1 下水道使用料	687,332,217	—	—	—
2 他会計負担金	242,543,661	—	—	—
3 その他の営業収益	820,000	—	—	—
2 営業外収益	1,622,229,136	—	—	—
1 受 取 利 息	0	—	—	—
2 他会計補助金	377,979,000	—	—	—
3 長期前受金戻入	1,242,816,360	—	—	—
4 雑 収 益	1,433,776	—	—	—
3 特別利益	341,666	—	—	—
1 固定資産売却益	0	—	—	—
2 過年度損益修正益	0	—	—	—
3 その他特別利益	341,666	—	—	—
合 計	2,553,266,680	—	—	—

下水道使用料の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					2 年 度	元 年 度
現 年 度 分	756,065,438	620,486,038	0	135,579,400	82.1	82.2
過 年 度 分	135,767,354	127,134,657	778,848	7,853,849	93.6	39.6
合 計	891,832,792	747,620,695	778,848	143,433,249	83.8	81.2

下水道使用料の徴収事務を、水道事業の企業出納員に委任している。

下水道使用料の収入率（対調定）は83.8％で、前年度に比べ2.6ポイント上昇している。

現年度分と過年度分の区分で見ると、現年度分は82.1％で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、過年度分は93.6％と前年度に比べ54.0ポイント上昇している。これは、企業会計に移行したことに伴う打ち切り決算によるものである。

また、不納欠損額は77万8,848円で、前年度に比べ22万2,676円（22.2％）減少している。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものである。

未収金（143,433,249円）は、前年度に比べ763万4,769円（5.6％）増加している。

今後とも、収入率（対調定）の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

収益的支出の消費税を除いた決算額は、次表にあるように25億941万4,949円となっている。

1項・営業費用は23億5,684万5,729円となっている。その主な内容として、構築物を始め機械及び装置等の減価償却費の当年度額（1,714,285,850円）、委託料（362,615,217円）で浄化センター運転管理業務委託料、下水道汚泥処理業務委託料、下水道使用料徴収業務委託料及び下水道管渠清掃業務委託料等が、修繕費（95,790,831円）で汚泥処理設備点検整備工事（水野）、自家発電設備点検整備、マンホール蓋改良修繕、中央監視設備点検整備及び脱水機修繕工事等が、職員給与費（85,589,252円）で給料・手当・賞与引当金等が、動力費（64,459,409円）で施設に係る電気代が支出されている。

2項・営業外費用1億4,313万1,121円は、1目・支払利息(136,190,146円)で企業債の償還利息が支出され、3目・雑支出(6,940,975円)で消費税額計算上算出された控除不可能額(6,690,646円)及び過年度還付金(238,830円)等が支出されている。

3項・特別損失943万8,099円は、企業会計移行の初年度における賞与引当金相当額(6,138,141円)並びに下水道使用料及び受益者負担金の不納欠損額に係る貸倒損失(3,299,958円)が計上されている。

収益的支出の比較(消費税を含まない。)

(単位:円・%)

科 目 (項・目)	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	比 率
1 営業費用	2,356,845,729	—	—	—
1 管渠管理費	70,155,806	—	—	—
2 処理場管理費	446,509,083	—	—	—
3 総 係 費	114,861,861	—	—	—
4 減価償却費	1,714,285,850	—	—	—
5 資産減耗費	11,033,129	—	—	—
2 営業外費用	143,131,121	—	—	—
1 支 払 利 息	136,190,146	—	—	—
3 雑 支 出	6,940,975	—	—	—
3 特別損失	9,438,099	—	—	—
1 固定資産売却損	0	—	—	—
2 過年度損益修正損	0	—	—	—
3 その他特別損失	9,438,099	—	—	—
4 予 備 費	0	—	—	—
1 予 備 費	0	—	—	—
合 計	2,509,414,949	—	—	—

(2) 資本的収入及び支出

収 入 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	予算対比	収入率
1 企 業 債	512,200,000	457,000,000	△55,200,000	89.2
2 他 会 計 出 資 金	64,845,000	64,845,000	0	100.0
3 他 会 計 補 助 金	143,526,000	178,745,686	35,219,686	124.5
4 補 助 金	268,503,000	268,503,000	0	100.0
5 負 担 金 等	128,636,000	134,865,653	6,229,653	104.8
6 その他資本的収入	1,000	1,052,520	1,051,520	105,252.0
合 計	1,117,711,000	1,105,011,859	△12,699,141	98.9

支 出 (消費税を含む。)

(単位：円・%)

科 目 (項)	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
1 建設改良費	1,038,950,000	997,960,593	0	40,989,407	96.1
2 企業債償還金	609,342,000	609,341,806	0	194	100.0
3 その他資本的支出	100,000	0	0	100,000	0.0
4 予 備 費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0
合 計	1,649,392,000	1,607,302,399	0	42,089,601	97.4

注：執行率には、翌年度繰越額を含まない。

資本的収入の決算額は11億501万1,859円で、予算額に対する収入率は98.9%となっており、資本的支出の決算額は16億730万2,399円で、予算額に対する執行率は97.4%となっている。

資本的収入決算額が資本的支出決算額に対し不足する額5億229万540円は、当年度消費税資本的収支調整額(42,222,545円)及び当年度分損益勘定留保資金(460,067,995円)で補てんされている。

ア 収 入

資本的収入の消費税を除いた決算額についてみると、次表の4項・補助金2億6,850万3,000円は、国庫補助金である。6項・その他資本的収入105万2,520円は、計画区域外の受益者負担金に相当する建設分担金である。

資本的収入の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目 (項・目)	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	比 率
1 企 業 債	457,000,000	—	—	—
2 他会計出資金	64,845,000	—	—	—
3 他会計補助金	178,745,686	—	—	—
4 補 助 金	268,503,000	—	—	—
5 負 担 金 等	134,865,653	—	—	—
1 受益者負担金	110,078,000	—	—	—
2 他会計負担金	24,787,653	—	—	—
6 その他資本的収入	1,052,520	—	—	—
合 計	1,105,011,859	—	—	—

受益者負担金の収入状況（消費税を含む。）

（単位：円・％）

区 分	調定額	収入金額	不納欠損額	未収金	収入率・対調定	
					2年度	元年度
現年度分	110,078,000	105,514,520	0	4,563,480	95.9	97.8
過年度分	10,529,850	2,253,830	2,521,110	5,754,910	21.4	11.0
合 計	120,607,850	107,768,350	2,521,110	10,318,390	89.4	93.6

受益者負担金の収入率（対調定）は89.4%で、前年度に比べ4.2ポイント低下している。

現年度分と過年度分の区分で見ると、現年度分は95.9%で、前年度に比べ1.9ポイント低下しており、過年度分は21.4%と前年度に比べ10.4ポイント上昇している。

また、不納欠損額は252万1,110円で、前年度に比べ202万8,700円(412.0%)増加している。

引き続き、時効更新の手続きを含め、適時適正な対応を求めるものである。

未収金(10,318,390円)は、前年度に比べ21万1,460円(2.0%)減少している。

今後とも、収入率(対調定)の一層の向上に努められるよう要望する。

イ 支 出

資本的支出の消費税を除いた決算額についてみると、次表の1項・建設改良費9億1,766万2,674円となっている。建設改良費の内容は、管路建設費(849,675,885円)として、工事請負費(401,445,900円)で上松山及び西松山地区の汚水管渠工事等が施工され、委託料(190,607,000円)で管渠実施設計業務、管渠調査業務及びストックマネジメント修繕・改築計画策定業務等の委託料が、路面復旧費(142,388,000円)で西松山町地区の舗装復旧工事等が、補償費(73,466,514円)で下水道管布設工事に伴う、水道管及びガス管の支障移転の補償が、職員給与費(41,788,471円)で給料、手当、賞与引当金及び法定福利費が支出されている。

また、管路改良費(3,800,000円)の工事請負費で菱野団地管渠更生工事が、処理場建設改良費(63,951,289円)で水野浄化センター中央監視設備更新工事等が、固定資産購入費(235,000円)でソフトウェアの購入費が支出されている。

2項・企業債償還金6億934万1,806円は、企業債の元金償還金である。

なお、3項・その他資本的支出及び4項・予備費は、当年度の支出はなかった。

資本的支出の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

科 目（項・目）	決 算 額		対前年度比較	
	令和2年度	令和元年度	増・減	比 率
1 建設改良費	917,662,674	—	—	—
1 管路建設費	849,675,885	—	—	—
2 管路改良費	3,800,000	—	—	—
3 処理場建設改良費	63,951,289	—	—	—
4 固定資産購入費	235,500	—	—	—
2 企業債償還金	609,341,806	—	—	—
3 その他資本的支出	0	—	—	—
4 予 備 費	0	—	—	—
合 計	1,527,004,480	—	—	—

○ 消費税及び地方消費税

消費税及び地方消費税の収支の状況は次のとおりである。

仮受消費税及び地方消費税の額（収入に係る分）	68,733,221 円
仮払消費税及び地方消費税の額（支出に係る分）	△133,754,816 円
一括比例配分方式による控除不可能額	396,734 円
特定収入に係る控除不可能額	44,369,286 円
過年度の還付等に係る税額	△20,697 円
貸倒れに係る税額	△57,650 円
税額の計算上生じた端数の額	△17 円
差引納税額	△20,333,939 円

収入に伴う仮受消費税及び地方消費税の額は6,873万3,221円（全額収益的収入分）、工事請負費等の支出に伴う仮払消費税及び地方消費税の額は1億3,375万4,816円（収益的支出53,456,897円、資本的支出80,297,919円）、消費税額計算の一括比例配分方式により算出された控除不可能額は39万6,734円となっている。

また、特定収入割合が5%を超えたことから、特定収入に係る控除不可能額4,436万9,286円が算出されている。

さらに、過年度還付等に係る税額2万697円、貸倒れに係る税額5万7,650円及び税額計算上生じた端数の額17円が税額控除に算入され、その結果、当

年度の消費税及び地方消費税の額は、△2,033万3,939円(消費税△15,861,033円、地方消費税△4,472,906円)となっている。

なお、還付となる消費税額(20,333,939円)は、収益的収支の営業外収益に計上されている。一括比例配分方式に係る控除不可能額39万6,734円及び収益的収入の特定収入に係る控除不可能額629万3,912円は、雑支出に計上され、過年度の還付等に係る税額2万697円は、雑支出から減額されている。資本的収入の特定収入に係る控除不可能額3,807万5,374円は、長期前受金戻入の額から減額されている。また、貸倒れに係る税額5万7,650円及び税額計算上生じた端数の額17円は雑収益に計上されている。

(3) 特例的収入及び支出

地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により、地方公営企業法の適用の日の属する会計年度以前の会計年度に発生した債権又は債務に係る未収金又は未払金は、法の適用の日の属する事業年度に属する債権又は債務として整理している。

特例的収入

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	不用額	収入率
特例的収入	161,157,000	146,336,330	△14,820,670	90.8

特例的支出

(単位：円・%)

科目	予算額	決算額	不用額	執行率
特例的支出	126,205,000	103,422,750	22,782,250	81.9

3 経営成績

(1) 経営収支の状況

経営収支の状況については、次表にあるように総収益が 25 億 5,326 万 6,680 円で、総費用は 25 億 941 万 4,949 円となっている。

その結果、当年度の純利益は 4,385 万 1,731 円となっている。

決算額（総収益・総費用）年度別の比較（消費税を含まない。）

（単位：円・％）

年 度	総 収 益		総 費 用		年度別純損益
	決 算 額	前年度 比 率	決 算 額	前年度 比 率	
令和 2 年度	2,553,266,680	—	2,509,414,949	—	43,851,731
令和元年度	—	—	—	—	—
平成 3 0 年度	—	—	—	—	—
平成 2 9 年度	—	—	—	—	—
平成 2 8 年度	—	—	—	—	—

次に、有収水量 1 m³当たりの収益（使用料単価）及び費用（汚水処理原価）の状況については、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たり収益・費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 3 0 年度	平成 2 9 年度	平成 2 8 年度
使用料単価	90.18	—	—	—	—
汚水処理原価	148.24	—	—	—	—
差 額	△58.06	—	—	—	—

使用料単価は 90.18 円となり、汚水処理原価は 148.24 円となった。その差額は△58.06 円である。

用途別 1 m³当たり費用の比較（消費税を含まない。）

（単位：円）

区 分	令和2年度		令和元年度	
	金 額	費 用 (汚水処理原価)	金 額	費 用 (汚水処理原価)
管 渠 費	57,470,024	7.54	—	—
ポ ン プ 場 費	0	0.00	—	—
処 理 場 費	394,343,883	51.74	—	—
そ の 他	117,400,861	15.40	—	—
資 本 費	560,551,185	73.55	—	—
小 計	1,129,765,953	148.24	—	—
公費負担分	管 渠 費	12,685,782	—	—
	ポ ン プ 場 費	0	—	—
	処 理 場 費	52,165,200	—	—
	そ の 他	4,406,741	—	—
	資 本 費	58,136,814	—	—
長期前受金戻入相当分	1,242,816,360	—	—	—
材 料 売 却 原 価	0	—	—	—
不 用 品 売 却 原 価	0	—	—	—
特 別 損 失	9,438,099	—	—	—
小 計	1,379,648,996	—	—	—
合 計	2,509,414,949	—	—	—
年 間 総 有 収 水 量	7,621,400 m ³		7,225,473 m ³	

注：費用（汚水処理原価）は、小数点第3位で四捨五入しているため、小計の数値と一致しない場合がある。

汚水処理原価（148.24円）に占めるものは、資本費（73.55円）、処理場費（51.74円）、その他（15.40円）管渠費（7.54円）である。

職員 1 人当たりの生産性

区 分	単位	令和 2 年度	令和元年度
職員 1 人当たりの処理人口	人	6,726	6,037
職員 1 人当たりの有収水量	m ³	692,855	602,123
職員 1 人当たりの営業収益	円	84,608,716	—
損 益 勘 定 職 員 数	人	11	12

職員 1 人当たりの処理人口は 6,726 人で、前年度に比べ 689 人（11.4%）の増加となっており、職員 1 人当たりの有収水量も 69 万 2,855 m³で、前年度に比べ 9 万 732 m³（15.1%）の増加となっている。これは、職員数が 1 名減少したことによるものである。

企 業 債

（単位：円）

区 分	令和 2 年度	令和元年度
借 入 額	457,000,000	643,400,000
償 還 元 金	609,341,806	598,154,771
未 償 還 残 高	10,766,261,167	10,918,602,973

償還元金は 6 億 934 万 1,806 円で、前年度に比べ 1,118 万 7,035 円（1.9%）の増加となっている。

また、日本下水道事業団が受託した西部浄化センター長寿命化・耐震工事について管理諸費の算定を誤り過大に算定したため、起債対象事業が減額となり 4 万 9,731 円の繰上償還が発生している。その結果、未償還残高は 107 億 6,626 万 1,167 円となっている。

(2) 経営比率

下水道事業の経済性を総合的に判断するための経営比率についてみると、次のとおりである。

経営比率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
総資本利益率	0.1	—	—	—	—
経営資本営業利益率	△3.8	—	—	—	—
営業費用対営業収益比率	253.2	—	—	—	—

【総資本利益率】

総資本利益率は、企業としての収益力を総合的に表すもので、企業に投下された資本と、それによりもたらされた利益との比率であり、1～2%で普通と判断されるもので、当年度は0.1%である。

【経営資本営業利益率】

経営資本営業利益率は、企業の経営活動による経済性を示す比率であり、6～10%で普通と判断されるもので、当年度は△3.8%である。

【営業費用対営業収益比率】

営業費用対営業収益比率は、企業成績を判定するもので、低率となるほど好ましいとされている。当年度は、253.2%となっている。

これらの数値からみると、良好な経営状態とはいえず、安定的な経営を続けるための取り組みを望むものである。

4 未処分利益剰余金

当年度純利益は4,385万1,731円であり、当年度未処分利益剰余金は、翌年度に繰り越す剰余金処分案としている。

5 財政状態

(1) 資産

当年度の資産総額は、次表にあるように 373 億 6,566 万 7,246 円となっている。

資産の比較

(単位：円・%)

区 分	令和2年度期末	令和2年度期首	対期首比較	
			増・減	比 率
固 定 資 産	37,086,626,039	37,876,789,509	△790,163,470	△2.1
流 動 資 産	279,041,207	149,802,224	129,238,983	86.3
合 計	37,365,667,246	38,026,591,733	△660,924,487	△1.7

ア 固定資産

固定資産は 370 億 8,662 万 6,039 円となり、期首に比べ 7 億 9,016 万 3,470 円 (2.1%) の減少となっている。

有形固定資産(36,971,215,435円)で主なものは、構築物(29,491,836,005円)、機械及び装置(4,595,572,384円)及び建物(1,988,162,760円)であり、無形固定資産(235,500円)はソフトウェアである。

イ 流動資産

流動資産は、現金預金及び未収金で 2 億 7,904 万 1,207 円となり、期首に比べ 1 億 2,923 万 8,983 円 (86.3%) の増加となっている。

その内容は、現金預金(109,208,699円)及び未収金(169,832,508円)であり、未収金の主なものは、営業未収金(143,433,249円)並びに未収消費税及び地方消費税還付金(20,333,939円)、である。なお、貸倒引当金(4,264,240円)が未収金から控除されている。

(2) 負債

負債の総額は、次表にあるように 359 億 2,622 万 1,783 円で、期首に比べ 7 億 9,440 万 8,871 円 (2.2%) の減少となっている。

負債の比較

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度期末	令和 2 年度期首	対期首比較	
			増・減	比 率
固 定 負 債	10,129,852,885	10,309,309,995	△179,457,110	△1.7
流 動 負 債	803,783,660	713,715,728	90,067,932	12.6
繰 延 収 益	24,992,585,238	25,697,604,931	△705,019,693	△2.7
合 計	35,926,221,783	36,720,630,654	△794,408,871	△2.2

ア 固定負債

固定負債は 101 億 2,985 万 2,885 円で、その内容は企業債であり、期首に比べ企業債 (1 年を超えて返済期限が到来する債務に限る。) は 1 億 7,945 万 7,110 円 (1.7%) 減少している。

イ 流動負債

流動負債は 8 億 378 万 3,660 円で、期首に比べ 9,006 万 7,932 円 (12.6%) の増加となっている。

企業債 (636,408,282 円) は、1 年以内に返済期限が到来する債務である。

未払金 (157,509,292 円) は、その他未払金 (97,926,322 円) の工事請負費等の未払いによるもの及び営業未払金 (59,582,970 円) である。

引当金 (8,866,086 円) は、翌年度に支払う賞与のうち当年度の負担に属する分の賞与等引当金、預り金 (1,000,000 円) は、下水道使用料及び総括出納取扱金融機関担保金である。

ウ 繰延収益

繰延収益は 249 億 9,258 万 5,238 円で、期首に比べ 7 億 501 万 9,693 円 (2.7%) の減少となっている。その内容は、償却資産の取得又は改良に充てるために交付された工事負担金及び補助金等を長期前受金として計上したものである。

(3) 資 本

資本の総額は、次表にあるように 14 億 3,944 万 5,463 円で、期首に比べ 1 億 3,348 万 4,384 円 (10.2%) の増加となっている。

資本の比較

(単位：円・%)

区 分	令和 2 年度期末	令和 2 年度期首	対期首比較	
			増・減	比 率
資 本 金	1,370,320,186	1,280,687,533	89,632,653	7.0
剰 余 金	69,125,277	25,273,546	43,851,731	173.5
合 計	1,439,445,463	1,305,961,079	133,484,384	10.2

ア 資 本 金

資本金は 13 億 7,032 万 186 円で、期首に比べ 8,963 万 2,653 円 (7.0%) の増加となっているが、これは、一般会計からの出資金と負担金を資本金に組み入れたことによるものである。

なお、自己資本金 (1,370,320,186 円) は、固有資本金 (1,280,687,533 円) 及び組入資本金 (89,632,653 円) である。

イ 剰 余 金

剰余金は 6,912 万 5,277 円で、期首に比べ 4,385 万 1,731 円 (173.5%) の増加となっている。

資本剰余金 (25,273,546 円) は、受贈財産評価額である。

また、利益剰余金 (43,851,731 円) は、当年度未処分利益剰余金である。

(4) 資 金

(単位：円)

区 分	令和2年度	令和元年度	増 減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	565,810,800	—	—
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,358,842	—	—
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△62,709,153	—	—
資金増加額(又は減少額) 1+2+3	105,742,805	—	—
資金期首残高	3,465,894	—	—
資金期末残高	109,208,699	—	—

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表している。

当年度のキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、当年度純利益、長期前受金戻入額等を計上し、5億6,581万800円となっている。

投資活動によるキャッシュ・フローは、国庫補助金等による収入(加入分担金・負担金)、有形固定資産の取得による支出(建設改良費)を計上し、△3億9,735万8,842円となっている。

財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債の償還による支出を計上し、△6,270万9,153円となっている。

以上のことから、本業の業績はおおむね良好であり、建設改良に係る投資も実施しているため、比較的良好な経営状況にあると考えられる。

なお、当年度の資金は1億574万2,805円の増加となり、資金期首残高346万5,894円を加えた資金期末残高は、1億920万8,699円となっている。

(5) 財務比率

下水道事業における財政状態の良否を示す財務比率についてみると、次のとおりである。

財務比率の推移

(単位：%)

区 分	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度
流動比率	34.7	—	—	—	—
自己資本構成比率	70.7	—	—	—	—
固定資産対長期資本比率	101.6	—	—	—	—

【流動比率】

1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較する流動比率は、流動性を確保するためには200%以上あることが理想とされている。

当年度は、34.7%となっている。流動負債には、建設改良費等に充てられる企業債等が含まれており、これらの財源により整備された施設によって、将来、返還の原資を料金収入等に得ることも考えられるので、一概に流動性が低いので債務返済能力が低いとはいえないが、数値の改善に努められたい。

【自己資本構成比率】

総資本中に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率は、比率が大きいほど経営の安定性が高いとされている。

当年度は、70.7%となっている。

【固定資産対長期資本比率】

固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとされる固定資産対長期資本比率は、常に100%以下で、かつ低いことが望ましいとされている。

当年度は、101.6%となっている。

財務比率の数値からは、良好な状態とはいえないが、いずれの数値も改善に努められたい。

む す び

令和2年度は、地方公営企業法の財務規定等を適用した公営企業会計に移行した初年度である。今後は、経営状況や資産状況の明確化を図り、事業運営の効率化や健全化への取り組みを進めていくことと認識している。

令和2年度は、生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、管理施設や処理場施設の効率的な維持修繕を行うとともに、西松山町2丁目をはじめ西部処理区域において管路建設を行い、汚水処理区域を拡大している。

その結果、汚水管の布設延長は6.1km増加し413.6kmとなっている。

供用開始区域内人口は8万5,056人となり、普及率は65.9%で、0.9ポイントの上昇、水洗化人口は7万3,983人となり、水洗化率は87.0%で、0.8ポイントの上昇となっている。接続戸数は31,323戸で、前年より1,138戸の増加となっている。

当年度決算額は、総収益は25億5,326万6,680円、総費用は25億941万4,949円であったことから、当年度の純利益は4,385万1,731円となった。これは、一般会計からの補助金を繰り入れた結果であり、実際には、営業収益は営業費用を大きく下回っている。その主な要因は、汚水処理原価（148円24銭）に対し、使用料単価（90円18銭）が、58円6銭も下回っていることによるものである。

地方公営企業の独立採算制の原則に照らして、一般会計の財源事情に左右されない、健全で安定した経営を望むところである。

令和3年3月策定の「瀬戸市下水道事業経営戦略」では、この収益的収支の改善のひとつとして、当面、現行使用料の15%、年間1億円を目標として使用料の改定に取り組もうとしている。市民の理解と信頼を得る料金体系の導入により、一層の安定経営に移行することに努められたい。

資本的支出の工事内容は、冒頭に述べた西松山地区の汚水管渠工事のほか、同地区の舗装復旧、上松山地区汚水管渠工事及び水野浄化センター中央監視設備更新工事等である。委託料では、市内各地区の管渠調査業務委託や下水道ストックマネジメント修繕・改修計画策定業務等である。今後も、安定的なサービスの提供のための投資に努められたい。

人口の減少に伴う使用料収入の減少や、高度経済成長期に整備を進めてきた施設の老朽化など、下水道事業を取り巻く経営環境は、一層の厳しさを増すことが予想される。そうしたなか、前述の「瀬戸市下水道事業経営戦略」では、「快適な生活環境・水環境の創出」「効率的・効果的で持続可能な下水道事業」といった基本理念を掲げ、その実現のため下水道施設の更新や老朽管の更新等に積極的に取り組まれている状況であることがうかがえる。

この当該戦略では、快適な生活環境・水環境の創出のための具体的な取り組みとして、引き続き汚水処理区域の拡大と、それに伴い能力の過不足が生じないように、西部・水野浄化センターの段階的整備に取り組むことと確認している。

今後も、安定的かつ持続的に、安全安心なサービスを提供できるよう、経営状況をよりの確に分析し、より効率的で安定的な企業経営に取り組まれることを期待する。

以 上

資 料

経 営 分 析 の 算 式 表

項 目	算 式	計 数
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 処 理 能 力}} \times 100$	$\frac{20,817}{40,200} \times 100$
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}} \times 100$	$\frac{20,817}{30,914} \times 100$
最 大 稼 動 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 処 理 水 量}}{1 \text{ 日 施 設 処 理 能 力}} \times 100$	$\frac{30,914}{40,200} \times 100$
使 用 料 単 価	$\frac{\text{使 用 料 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{687,332,217}{7,621,400}$
汚 水 処 理 原 価	$\frac{\text{汚 水 処 理 費 用}^*}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	$\frac{1,129,765,953}{7,621,400}$
総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{52,948,164}{37,696,129,490} \times 100$
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営 業 利 益}^*}{\text{経 営 資 本}^*} \times 100$	$\frac{-1,426,149,851}{37,250,492,142} \times 100$
営 業 費 用 対 営 業 収 益 比 率	$\frac{\text{営 業 費 用}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	$\frac{2,356,845,729}{930,695,878} \times 100$
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	$\frac{279,041,207}{803,783,660} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{自 己 資 本}^*}{\text{総 資 本}^*} \times 100$	$\frac{26,432,030,701}{37,365,667,246} \times 100$
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	$\frac{37,086,626,039}{36,518,031,855} \times 100$

項 目 (*)	計 算 方 法
汚 水 処 理 費 用	経常費用 - (受託工事費+材料・不用品売却原価) - 長期前受金戻入-公費負担分
平 均 総 資 本	(期首総資本+期末総資本) ÷ 2
営 業 利 益	営業収益 - 営業費用
経 営 資 本	総 資 本 - 建 設 仮 勘 定 - 投 資
自 己 資 本	自己資本金 + 剰余金 + 繰延収益
総 資 本	資 本 + 負 債

